

様式第1号（第6条関係）

小規模事業者サポート補助金交付申請書

申請書の市提出日を記載

令和7年6月16日

(宛先) 伊勢崎市

個人の場合、住民登録地（住民票と一致）
法人の場合、本社所在地（登記と一致）

申請者 所在地又は住所

伊勢崎市今泉町 2-410

名称又は屋号

シルクバーガーカフェ

代表者の役職・氏名

伊勢崎 太郎

令和7年度において、補助金の交付を受けたいので、伊勢崎市補助金等交付規則第4条の規定により、関係書類を添え、次のとおり申請します。

補助事業等の 目的及び内容	オンライン販売による食材有効活用及び売上向上計画		
補助対象経費 (税抜き)	事業所改装経費	設備導入経費	販路拡大経費
	312,899 円	678,575 円	210,850 円
	業務効率化経費	事業承継経費	事業継続経費
	円		
交付申請額	金 500,000 円		
添付	1 事業計画書（様式第2号）		
	2 補助対象経費に係る見積書の写し		
	①【対象経費(税抜き)の合計】1,202,506 円		
	↓		
	②【①を2分の1】601,253 円		
	↓		
	③【②を千円未満切捨】601,000 円		
	↓ただし、上限額は500,000 円のため		
	④【申請額】500,000 円		
	6 市税に滞納がないことを証明する書類（市税の完納証明書）		
7 商工団体から発行された当該補助事業等の小規模事業者サポート補助金に係る事業計画等確認書（様式第3号）			
8 誓約書（様式第4号）			
9 その他市長が必要と認めるもの			

事業計画書（様式第2号）
（3）補助事業等経費明細表
の各対象経費の小計と一致

様式第2号（第7条関係）

事業計画書

（1）申請者の概要等

① 申請者

法人所在地 (個人事業主の場合は住民登録地)		〒372-0051 群馬県伊勢崎市今泉町 2-410			
法人名 (個人事業主の場合は屋号等)		シルクバーガーカフェ			
代表者役職・氏名		伊勢崎 太郎			
法人番号 (法人のみ)	日中連絡がしやすい電話番号を記載				
電話番号	080-XXXX-XXXX	担当者	伊勢崎 太郎		
資本金 (法人のみ)	万円	常時雇用する 従業員数	5 人	創業時期	令和 5 年 5 月
主たる業種	日本標準産業分類中分類：大分類M-飲食サービス業 中分類 76-飲食店				

個人の場合、住民登録地（住民票と一致）
法人の場合、本社所在地（登記と一致）

日中連絡がしやすい電話番号を記載

② 自社事業内容

主たる事業所の所在地	伊勢崎市本町●●番地○
自社の事業概要	上記事業所地において、個人事業主として飲食店を経営している。主力商品は地場野菜等の食材をふんだんに使ったハンバーガーで、ヘルシーさを売りとして営業を行っており、女性客が来客の7割を占める。創業後は固定客がつかない時期もあったが、地場野菜の特徴を生かし、季節替わりや月替わりメニューの開発に注力し、現在ではいつ来ても新しいメニューがあることが店のもう一つの強みとなっている。
自社の経営状況	創業初年度は、創業経費や運用経費の関係でマイナス申告となってしまったが、翌年度には事業所得として約400万円を計上することができた。他方、直近の申告では新型コロナウイルスの影響もあり、事業所得としての計上は200万円に届かなかった。当店の売りである地場産の食材は天候に左右されやすく、仕入れ値の変動幅も広いため、仕入れコストがかさみやすい。加えてコロナ禍の外出自粛の影響もあり、食材の廃棄率も高まり、経営を圧迫している。テイクアウトにも応じてはいるが、経営状況の大きな改善には繋がっていない。

直近1年間で最も売上高の大きい業種を
日本標準産業分類の中分類で記載

強みや課題等を記載

③ 事業計画区分（該当するものに○）

○	(1) 事業所改装
○	(2) 設備導入
○	(3) 販路拡大
	(4) 業務効率化
	(5) 事業承継
	(6) 事業継続（BCP）

(2) 事業計画

※本補助金の事業実施地の住所を（ ）で記載

① 事業計画内容 ※詳しく記載してください。枠を広げて複数ページになっても構いません。

実施事業者名	伊勢崎 太郎 (伊勢崎市本町●●番地○)
補助事業計画名	オンライン販売による食材有効活用及び売上向上計画
補助事業の具体策	現在、テイクアウトにも対応した営業活動を行っているが、テイクアウトの売上に関しては一月に平均3万円程であり、依然として食材ロスが経営を圧迫している状態にある。そのため、今回食材の有効活用による廃棄率の減少及びオンライン販売による売上向上を図ることを目的とする。 計画の流れとしては、普段であれば廃棄となる量の食材を店内で提供しているメニューとして調理し、その後冷凍・真空パック処理を行い、食材の廃棄減少を図る。ストックされた商品はそのままではただの在庫にしかかなり得ないが、オンライン販売システムを構築することにより、店舗メニューを自宅でも楽しめるという付加価値を持たせることが可能となり、+αの販売チャネルを増やすことにより売上の向上を図る。具体的な事業内容は、以下のとおり。 ① 事業所内の空きスペースを改修し、オンライン販売用作業室を整備する。(対象経費：事業所改装経費) ② 上記作業室に真空包装充填機、急速冷凍設備を導入し、オンライン販売用の冷凍商品の製造環境を整備する。(対象経費：設備等導入経費) ③ 上記商品を販売するために、オンライン販売システムを構築する。(対象経費：販路拡大経費)
補助事業による効果	時期によって廃棄量に差は出るが、月に換算するとバーガー約50食相当の廃棄が出ている。バーガーは種類にもよるが、一食平均800円とし、800円×50食=40,000円分を商品としての価値を持たせることができる。テイクアウトの販売額と同等であることや、オンライン販売開始後は全て売りきることが出来ない可能性もあるが、テイクアウト含め店頭販売チャネルも活用し、オンライン販売の周知を図ることにより売上増加が期待できる。 また、バーガーメニューだけでなく、ポテトをはじめとするサイドメニューや自家製ドレッシング等も販売リストに盛り込むことや、パティのみの販売等、店内飲食やテイクアウト以上の選択肢の幅広さを押し出すことにより、オンライン販売の売上増加を図ることが可能である。 上記に加え、廃棄率の減少はもちろんのこと、オンライン販売が軌道に乗れば食材の仕入れ量を増やし仕入れ単価のコスト削減も見込める。 なお、オンライン販売が軌道に乗った後の販売見込みは以下のとおり。

	① バーガー：800 円×150 食＝120,000 円 ② サイドメニュー他：30,000 円 ③ 店舗販売分：30,000 円 売上計：①＋②＋③＝180,000 円 原価率：35%→32% 販売利益：180,000－（180,000×32%）＝122,400 円 以上、現状の店舗＋テイクアウトに加え、オンライン販売の選択肢を持つことにより、まとまった売上の確保が可能となる。コロナ禍で来客が見込めない状況ではあるが、その状況を逆手に取り巣籠り需要を満たすことにより、新たな収益を得ることができる。更に軌道に乗れば、現在のスタッフのみでの対応が困難となり、新たなスタッフの雇い入れが必要となるため、雇用の面で地域経済のへ貢献に寄与することができ、本事業計画以上に有効な事業効果を得ることができる。
--	--

【記入例】個人・飲食業編

② 事業に係る資金計画 ※事業に必要な資金と調達方法を記載してください。(単位：円)

必要な資金		金 額	調達の仕方	金 額
事業資金	[内訳]		自己資金	20 万円
	作業室内装工事	31 万円	金融機関等からの借入金	50 万円
	急速冷凍設備	49 万円		
	真空パック充填機	19 万円		
	オンライン販売システム導入費	21 万円	その他（親族からの借入金等）	
			補助金交付申請額	50 万円
必要な資金の合計		120 万円	調達資金の合計	120 万円

補助金交付申請相当額の手当方法 (単位：円)

【金融機関等からの外部資金の調達見込み】		方 法	金 額
☐ 調達済み	借入金がある場合、いずれかに ☒	自己資金	
☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある		金融機関等からの借入金	50 万円
☐ 将来的に調達見込みがある		その他（ ）	
☐ その他（ ）		合 計	50 万円

③ 事業スケジュール

年度	具体的な内容
令和7年度	事業年度（事業開始から完了までの行程を詳細に記載してください。）
	2025 年 6 月 補助金申請
	9 月 オンライン販売周知（準備段階から SNS で状況をアップする） オンライン販売用ラインアップ開発・試作開始
	10 月 作業室内装工事 急速冷凍設備導入 真空パック充填機導入 オンライン販売システム導入 オンライン販売に先駆け、店舗で一部プレ販売開始
	11 月 オンライン販売開始 実績報告提出

交付決定後から R8.1.31 までに余裕を持って完了するよう、事業を計画してください

【記入例】個人・飲食業編

(3) 補助事業等経費明細表 ((2) - ②「事業に係る資金計画」の事業資金の内容の中から、補助対象経費とするものを記載してください。)

経費区分	内 訳 ・ 説 明 等	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付 申請額
事業所改装経費	作業室内装工事	312,899 円	
改装箇所の写真、図面等を添付			
	小 計	312,899 円	
設備導入経費	急速冷凍設備	490,281 円	
	真空パック充填機	188,476 円	
設備のカタログ等を添付			
	見積書の対象経費（税抜き）を記載		
	小 計	678,757 円	
販路拡大経費	オンライン販売システム	210,850 円	
販促物の仕様書等を添付			
	小 計	210,850 円	
業務効率化経費			
システムの仕様書等を添付			
	小 計		
事業承継経費			
コンサルティング内容の 分かる資料等を添付			
	小 計		
事業継続経費 (BCP)			
	小 計		
合 計		1,202,506 円	500,000 円

【記入例】個人・飲食業編

(4) 他の補助金等の交付状況 (これまでに受けた補助金を含め、該当がある場合に記載してください。)

補助金等の名称	事業主体 (関係機関)	実施時期	補助金等の額
創業促進サポート補助金	伊勢崎市	令和5年5月	100万円

国、県、市等から過去3年間程度で
受給した補助金等があれば記載